

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		毒物劇物取締法施行費		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和48年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 長谷部 和久		
会計区分		一般会計		施策名	(IV-4-4)国民の生活を取り巻く化学物質による人の健康影響を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成。 ○毒物及び劇物の指定。 ○毒物劇物営業等登録事務の迅速・効率化、地方厚生局及び都道府県との情報の共有化を図るための登録システムの運用。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 毒物劇物の使用取扱基準作成 毒物及び劇物の貯蔵等について、法の規定に基づいた基準の作成又は作成準備 2. 毒物劇物指定調査 本邦で毒物劇物に指定されていない化学物質についての毒性評価 毒物及び劇物への新規指定又は解除 3. 毒物劇物営業等登録システム 毒物劇物営業等登録事務の迅速化等のためのシステム運用・改修等							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	56	47	44	37	35	
			補正予算						
			繰越し等						
		計	56	47	44	37	35		
		執行額	46	41	42				
執行率(%)	82%	87%	95%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
		法違反を発見して改善を指導した事項のうち、再度立入検査、報告書の徴収を行うなどにより確実に改善されたことが確認できた事業所の割合(改善件数/立入件数)。なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって毒物・劇物の適正な管理の推進の達成度を測ることは困難であることから、設定していません。		成果実績		2520/3218	2423/3322	集計中	-
				達成度	%	78.3	72.9	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		毒物及び劇物への新規指定又は解除検討		活動実績 (当初見込み)	物質数	15	10 (10)	11 (10)	- (10)
単位当たりコスト		298,282円/物質数		算出根拠	執行額(3,281,100円)/11(新規指定または解除検討した物質数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2	0.2	急性毒性試験の試験項目数を2から1としたことによる減					
	医薬品審査等業務庁費	37.2	35.1						
計	37	35							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毒物及び劇物の取締については、これを怠ると国民の健康に支障を及ぼすおそれがあるため優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	毒物劇物の取締は都道府県と連携して行っている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	会計法に基づき、適正かつ合理的に行われている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	350	平成23年行政事業レビュー	318

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
42百万円

毒物及び劇物の安全対策の推進

【支出委任】

A. 国立医薬品食品衛生研究所
3.3百万円

急性毒性試験
毒物劇物の有害性情報の収集

【一般競争入札】

B. 日本電気(株)
20百万円

毒物劇物営業者登録等システム運用・保守

【一般競争入札】

C. 日本電気(株)
8.5百万円

毒物劇物営業者登録等システム
Windows7対応

D. 事務費
10百万円

職員旅費、システムサーバー機器保守
システムサーバー機器借料、消耗品、賃金

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	2			
備品費	研究機器	1			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	1			
消耗品	研究消耗品	0			
計		3	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム運 用・保守業務	20			
計		20	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム Windows7対応業務	9			
計		9	計		0
D.NECキャピタルソリューション(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	毒劇システムシステムサーバー機器 賃借料	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	急性毒性試験等	3.3		

B.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守業務	19.6	不落随契	

C.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	毒物劇物営業者登録等システムWindows7対応業務	8.5	不落随契	

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	毒劇システムシステムサーバー機器賃貸借	0.7	少額随契	
2	日本電気(株)	毒劇システムシステムサーバー機器保守業務	0.5	少額随契	
3	正陽印刷(有)	毒物劇物政令案印刷	0.5	少額随契	